



問1 特定の身分の人や特定の種類の事件などについて裁判するために、通常裁判所の系列とは別に設置される裁判所を、特別裁判所という。近現代の日本について特別裁判所に当たる裁判所として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 家庭裁判所 ② 皇室裁判所 ③ 知的財産高等裁判所 ④ 地方裁判所

問2 日本で最高裁判所により違憲とされた法制度についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 衆議院議員一人当たりの有権者数の格差が最大で約5倍となる議員定数の配分を定める。
② 参議院議員の被選挙権年齢を衆議院議員の被選挙権年齢より高く定める。
③ 婚外子の相続分を、嫡出子の相続分の2分の1とする。
④ 外国籍の母から出生した婚外子に、出生後に日本国民である父から認知されても父母の婚姻がなければ日本国籍を認めないこととする。

問3 司法への市民参加に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本の裁判員は、立候補した国民の中から選ばれる。
② 日本の裁判員は、評議中にやりとりした意見について守秘義務がある。
③ ドイツの参審制では、参審員も量刑の判断に加わる。
④ アメリカの陪審制では、陪審員のみで評議を行う。

問4 裁判や紛争解決の手続についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 第三者が関与して、訴訟以外の方法によって民事上の紛争の解決を図る手続のことを、裁判外紛争解決手続と呼ぶ。
② 刑事裁判において有罪判決を受けた者について、重ねて民事上の責任を問われないことが、憲法で定められている。
③ 刑事裁判において、公判の前に裁判の争点や証拠を絞る手続のことを、公判前整理手続と呼ぶ。
④ 被告人が自ら弁護人を依頼することができないときに、国の費用で弁護人をつけることが、憲法で定められている。

問5 日本の裁判所による違憲審査に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 最高裁判所は、長沼ナイキ基地訴訟において、自衛隊の存在を違憲と判断した。
② 最高裁判所は、全通名古屋中央郵便局事件において、国家公務員の争議行為の一律禁止を違憲と判断した。
③ 内閣や国会が行う高度に政治性のある行為については裁判所の審査権が及ばず違憲審査の対象外であるとする考え方のことを、統治行為論という。
④ 裁判所が具体的事件とは無関係に法令の合憲性を審査する制度のことを、付随的違憲審査制という。

問6 日本の裁判官や裁判制度についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 最高裁判所の長たる裁判官は、国会の指名に基づいて内閣によって任命される。
- ② 最高裁判所の裁判官はその身分が保障されていることから、解職されることがない。
- ③ 国民の批判と監視の下におくため、刑事裁判は常に公開しなければならない。
- ④ 特定の刑事事件において、犯罪被害者やその遺族が刑事裁判に参加して意見を述べる事が認められている。

問7 日本の司法制度についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本司法支援センター(法テラス)は、法による紛争解決に必要な情報やサービスの提供を行うために設置された。
- ② 裁判員制度は、裁判員だけで有罪か無罪かを決定した後に裁判官が量刑を決定するものである。
- ③ 法科大学院(ロースクール)は、法曹人口の削減という要請にこたえるために設置された。
- ④ 検察審査会制度は、検察官が起訴したことの可否を検察審査員が審査するものである。

問8 日本の裁判所についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 行政事件を専門に扱う裁判所として、行政裁判所が設置されている。
- ② 最高裁判所の長たる裁判官の指名は、国会の両議院の同意を経た上で内閣が行う。
- ③ 職務上の義務に違反した裁判官に対しては、行政機関により懲戒処分が行われる。
- ④ 最高裁判所は、訴訟に関する手続について規則を定めることができる。

問9 人々が政治と社会にかかわることを支える日本の法制度についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 裁判員制度の下では、一般市民が、裁判官に代わって裁判を行うこととされている。
- ② 情報公開法や情報公開条例により、国や地方自治体の保有する文書の開示を求めることが可能となっている。
- ③ 地方自治法では、住民が地方の政治に直接関与することを可能にする仕組みとして、条例の制定や改廃を直接請求する制度が導入されている。
- ④ 教育、文化、医療、福祉、国際協力等のさまざまな社会貢献活動の発展を促す、NPO法(特定非営利活動促進法)が制定されている。

問10 最高裁判所が違憲と判断した判決として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 津地鎮祭事件判決
- ② 家永教科書訴訟判決
- ③ 全農林警職法事件判決
- ④ 森林法共有林分割制限事件判決

解答解説

問1 解答② 【解説】特別裁判所とは司法裁判所の管轄から離れて特殊な対象のみを扱う裁判所のこと。日本国憲法では設置が禁止されているため、現存する①③④は必然的に誤りとなる。皇室裁判所の他に、軍法会議や行政裁判所といった裁判所が明治憲法下では存在していた。

問2 解答② 【解説】②のような違憲判決は存在しない。最高裁で違憲判決が下された事例は15件程度しかないため、覚えておいて損は無い。

問3 解答① 【解説】①裁判員制度は、有権者の中から無作為に選ばれた6名と、プロの裁判官3名により行われる。また、裁判員裁判が開かれる対象は、重大事件による刑事裁判の第一審に限定される。③参審制はドイツやフランスで実施される方法で、日本の裁判員制度と同様である。④陪審制はアメリカやイギリスで実施される方法だが、一般人の陪審員が事実認定や有罪無罪の決定を行い、刑罰の種類や量刑を裁判官が決定するしくみ。

問4 解答② 【解説】刑事裁判と民事裁判は別物なので、場合によっては同時に両方の裁判が実施されることもある。刑事裁判は検察官の起訴により行われる裁判であるのに対し、民事裁判は民間人同士で実施される裁判。

問5 解答③ 【解説】①最高裁判所で自衛隊の存在が違憲となった事例はない。(2024年5月現在)長沼ナイキ基地訴訟では第一審の札幌地裁のみ違憲判決が出ているが、混同させないように気を付けよう。④具体的事件と関連する違憲審査を実施する制度が付随的違憲審査制であり、問題文のように具体的な事件と無関係に審査するものは抽象的違憲審査制と呼ばれる。日本は前者を採用している。

問6 解答④ 【解説】①内閣が指名し、天皇が任命する。②弾劾裁判や心身の故障などを理由に、解職される可能性はある。③原則公開となっているが、審議内容が特殊で公開すべきでない裁判と判断された場合は非公開になることもある。④被害者参加制度は2008年に導入された。証人尋問や被告人への直接質問などが可能となる。

問7 解答① 【解説】②日本では裁判官と裁判員が共に有罪無罪・量刑を判断する。②のような方式はアメリカやイギリスで行われる陪審制を指す。③法曹人口を増加させるために設置された。④検察官が不起訴としたものについて、起訴がふさわしくなかったのか…?と審査するもの。選出された国民により行われる。

問8 解答④ 【解説】①行政裁判所は明治憲法下にあった特別裁判所。現在は存在しない。②最高裁判所長官は内閣の指名による。国会の同意は不要。③国会に設置された弾劾裁判所によって、処分の検討がなされる。

問9 解答① 【解説】①裁判官と共に行うものであり、裁判官の代わりとなることはない。

問10 解答④ 【解説】森林法共有林分割制限制限とは、森林保護の観点から、分割請求は持分が2分の1を超えていなければできないとする規定であった。しかし、この規定は過度なものであり、財産権の侵害にあたるとして違憲判決となった。

